

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
【会社名】	株式会社プロルート丸光
【英訳名】	MARUMITSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 田 佳 央
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号
【電話番号】	06(6262)0303
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安 田 康 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号
【電話番号】	06(6262)0303
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安 田 康 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第 1 四半期 連結累計期間	第62期 第 1 四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 6 月20日	自 平成24年 3 月21日 至 平成24年 6 月20日	自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日
売上高 (千円)	5,646,893	4,935,526	19,819,717
経常利益又は経常損失() (千円)	41,903	127,125	654,169
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	145,491	125,324	2,580,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,281	108,794	2,572,353
純資産額 (千円)	5,345,797	2,701,080	2,592,315
総資産額 (千円)	19,179,763	13,418,894	15,024,316
1 株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	8.40	7.61	154.67
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.9	20.1	17.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第61期第 1 四半期連結累計期間及び第62期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第61期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第61期第 1 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在してありません。

2 【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡

譲渡の理由

当社は、経営の効率化を推し進める上で、平成24年 2 月に大阪における前売卸売事業の 2 拠点を大阪 1 号館の 1 館に集約いたしました。これに伴い、資産の有効活用の観点から、倉庫として活用していた大阪 2 号館の固定資産を譲渡いたしました。

当該資産の譲渡により、有利子負債を圧縮し借り入れコストを削減することで、経営効率の更なる改善を図ります。

譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額
大阪府大阪市中央区南久宝寺町 2 丁目 1 - 1 土地 1,914.31m ² 建物 延 12,824.44m ²	2,000,000千円 (消費税別)	1,943,189千円

譲渡先の概要

- | | |
|----------|---------------------------|
| 1. 商号 | 八木兵殖産株式会社 |
| 2. 本社所在地 | 愛知県名古屋市中区丸の内 2 丁目 7 番 6 号 |
| 3. 事業内容 | 不動産管理 |

譲渡の日程

取締役会決議	平成24年 3 月 2 日
契約締結	平成24年 3 月 2 日
物件引渡日	平成24年 4 月27日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とする回復の動きが見られたものの、欧州の財政危機による世界的な金融不安の拡大、長引く円高、株価低迷の長期化等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましても、一部に震災影響の反動から緩やかな回復が見られるものの、実質所得の減少を不安視した消費者の節約志向は依然根強く、価格競争激化など、厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境のなか、当社グループは今後の持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現すべく今期から中期三カ年経営計画をスタートさせました。「価値主義への企業変革」を基本方針として収益力拡大 コスト変革 グループシナジー創出の戦略テーマを主軸に施策を推し進めております。

特に当四半期におきましては、当社の主軸であるレディース商品を中心に全社粗利益率の改善や、前期より推し進めてきた効率化により物流費をはじめ販売管理コストの大幅削減を実現し、黒字化体質の確保を進めております。

以上の結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は49億35百万円（前年同四半期比12.6%減）、営業利益は1億32百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）、経常利益は1億27百万円（前年同四半期は経常損失41百万円）、四半期純利益は1億25百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

卸売事業

当社並びに株式会社グローバルルートを合算した当第1四半期連結累計期間の卸売事業における売上高は48億78百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業利益は1億39百万円（同899.7%増）となりました。

小売事業

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの当第1四半期連結累計期間における売上高は56百万円（同23.1%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は134億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億5百万円減少いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が2億35百万円増加する一方で、土地が17億39百万円減少したことによるものであります。

負債合計は107億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億14百万円減少いたしました。これは主として短期借入金が9億40百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億99百万円減少したことによるものであります。

純資産は27億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が4億21百万円増加する一方で、資本剰余金が2億96百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度において計画中であった重要な設備の売却について、当第1四半期連結累計期間に以下のとおり完了しております。

(売却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
提出会社	大阪2号館 (大阪市中央区)	卸売事業	倉庫	1,943,189	平成24年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,399,340	18,399,340	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	18,399,340	18,399,340	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月21日～ 平成24年6月20日	—	18,399,340	—	1,861,940	—	465,485

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,924,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,451,000	32,902	—
単元未満株式	普通株式 23,840	—	—
発行済株式総数	18,399,340	—	—
総株主の議決権	—	32,902	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式447株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)プロルート丸光	大阪府中央区久太郎町 二丁目1番5号	1,924,500	—	1,924,500	10.46
計	—	1,924,500	—	1,924,500	10.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,767	741,609
受取手形及び売掛金	1,496,520	1,731,838
商品	819,625	925,318
その他	82,428	83,784
貸倒引当金	750	-
流動資産合計	3,053,592	3,482,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,782,711	2,540,192
機械装置及び運搬具（純額）	29,776	27,287
工具、器具及び備品（純額）	129,808	118,657
土地	8,079,811	6,340,178
リース資産（純額）	87,573	80,374
有形固定資産合計	11,109,681	9,106,690
無形固定資産		
のれん	138,539	132,760
その他	168,696	155,614
無形固定資産合計	307,236	288,375
投資その他の資産		
投資有価証券	146,971	135,935
差入保証金	369,165	369,165
その他	50,626	49,135
貸倒引当金	12,957	12,957
投資その他の資産合計	553,806	541,279
固定資産合計	11,970,724	9,936,344
資産合計	15,024,316	13,418,894

	前連結会計年度 (平成24年 3 月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,886	650,839
短期借入金	4,250,000	3,309,100
1年内返済予定の長期借入金	1,579,484	1,079,884
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
未払法人税等	13,218	3,897
未払費用	322,279	272,796
その他	298,254	207,825
流動負債合計	7,351,122	5,838,342
固定負債		
社債	1,130,000	1,130,000
長期借入金	2,907,421	2,728,350
退職給付引当金	705,998	707,273
役員退職慰労引当金	42,629	39,537
資産除去債務	14,838	14,894
その他	279,991	259,417
固定負債合計	5,080,878	4,879,472
負債合計	12,432,001	10,717,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金	1,456,450	1,160,081
利益剰余金	426,955	5,262
自己株式	364,133	364,162
株主資本合計	2,527,301	2,652,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,780	50,186
繰延ヘッジ損益	5,233	1,702
その他の包括利益累計額合計	65,014	48,484
純資産合計	2,592,315	2,701,080
負債純資産合計	15,024,316	13,418,894

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
売上高	5,646,893	4,935,526
売上原価	4,429,503	3,826,109
売上総利益	1,217,390	1,109,416
販売費及び一般管理費	1,217,122	976,870
営業利益	267	132,546
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	2,516	1,672
受取賃貸料	3,367	3,559
金利スワップ解約損戻入額	-	20,129
その他	3,423	11,185
営業外収益合計	9,313	36,555
営業外費用		
支払利息	38,598	35,271
支払手数料	6,190	2,044
その他	6,695	4,660
営業外費用合計	51,484	41,976
経常利益又は経常損失()	41,903	127,125
特別利益		
賞与引当金戻入額	19,268	-
貸倒引当金戻入額	125,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	68,413	-
投資有価証券売却益	-	42
その他	2,029	-
特別利益合計	214,711	42
特別損失		
固定資産除却損	-	358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,977	-
特別損失合計	22,977	358
税金等調整前四半期純利益	149,831	126,809
法人税、住民税及び事業税	1,617	1,671
法人税等調整額	2,721	186
法人税等合計	4,339	1,485
少数株主損益調整前四半期純利益	145,491	125,324
少数株主利益	-	-
四半期純利益	145,491	125,324

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,491	125,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,023	9,594
繰延ヘッジ損益	3,187	6,936
その他の包括利益合計	6,210	16,530
四半期包括利益	139,281	108,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,281	108,794
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成24年 3 月21日 至 平成24年 6 月20日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 3 月21日 至 平成24年 6 月20日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 3 月21日 至 平成24年 6 月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 3 月21日 至 平成24年 6 月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月21日 至 平成24年 6 月20日)
当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 6 月20日)

及び当第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 3 月21日 至 平成24年 6 月20日)

当社グループでは衣料品等の販売が中心であるため、季節変動が大きく、第 1 及び第 3 四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 6 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月21日 至 平成24年 6 月20日)
減価償却費	86,051千円	72,650千円
のれんの償却額	6,282千円	5,779千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	53,656	3.00	平成23年3月20日	平成23年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が143,771千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式の金額は322,285千円となっております。これは主に、平成23年4月27日開催の取締役会決議による会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、72,080千円の自己株式の取得を実施したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月21日至平成24年6月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 6 月20日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,573,265	73,628	5,646,893	—	5,646,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,573,265	73,628	5,646,893	—	5,646,893
セグメント利益 又は損失()	13,947	13,679	267	—	267

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「卸売事業」セグメントにおいて、事業の譲受けによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第 1 四半期連結累計期間においては175,730千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 3 月21日 至 平成24年 6 月20日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,878,883	56,642	4,935,526	—	4,935,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	—	27	27	—
計	4,878,911	56,642	4,935,553	27	4,935,526
セグメント利益 又は損失()	139,431	6,873	132,557	11	132,546

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	8円40銭	7円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	145,491	125,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	145,491	125,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,311	16,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 3 日

株式会社プロルート丸光

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月21日から平成24年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月21日から平成24年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成24年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。